

平成 29 年度一般会計等財務書類 4 表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成 12 年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類 4 表を作成し、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成 27 年 1 月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、今回、平成 29 年度の財務書類 4 表を作成しました。

なお、今後も本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるべく、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を進めていきます。

2 統一的な基準による財務書類 4 表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

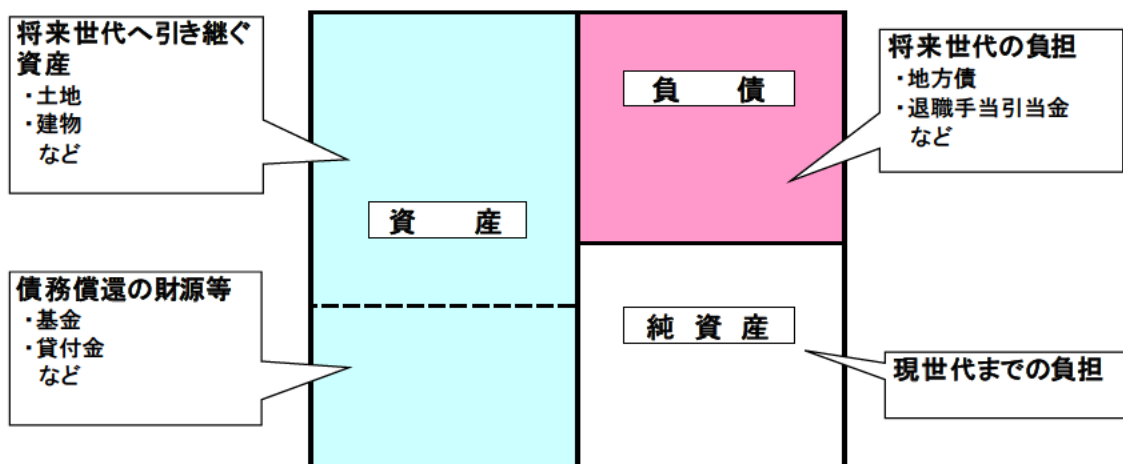
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,591	固定負債	15,312
有形固定資産	14,235	地方債	13,287
事業用資産	3,388	退職手当引当金	1,977
インフラ資産	10,731	その他(上記以外)	48
物品(減価償却含む)	116		
無形固定資産	22	流動負債	1,292
投資その他の資産	2,334	1年内償還予定地方債	1,134
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	賞与等引当金	127
長期貸付金	285	その他(上記以外)	32
基金	425		
その他(上記以外)	98	負債合計	16,604
		純資産の部	金額
流動資産	291	純資産合計	277
現金預金	149		
財政調整基金	66		
その他(上記以外)	76		
資産合計	16,882	負債及び純資産合計	16,882

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,364
業務費用	3,991
人件費	2,302
物件費等	1,060
その他の業務費用	629
移転費用	2,372
補助金等	2,225
社会保障給付	120
その他(上記以外)	28
経常収益	205
使用料及び手数料	100
その他	105
純経常行政コスト	6,159
臨時損失	64
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他(上記以外)	59
臨時利益	104
資産売却益	6
その他	98
純行政コスト	6,119

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	782
純行政コスト(△)	△ 6,119
財源	5,612
税収等	4,806
国県等補助金	806
資産評価差額	4
無償所管換等	△ 2
本年度末純資産残高	277

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 268
投資活動収支	125
財務活動収支	114
本年度資金収支額	△ 28
本年度歳計外現金増減額	4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	173
本年度末現金預金残高	149

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	16,591	16,896	△ 305	固定負債	15,312	15,120	192
有形固定資産	14,235	14,561	△ 326	地方債	13,287	13,141	146
事業用資産	3,388	3,418	△ 30	退職手当引当金	1,977	1,891	85
インフラ資産	10,731	11,029	△ 298	その他(上記以外)	48	88	△ 40
物品(減価償却含む)	116	114	2				
無形固定資産	22	17	5	流動負債	1,292	1,317	△ 24
投資その他の資産	2,334	2,319	16	1年内償還予定地方債	1,134	1,159	△ 26
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	1,520	7	賞与等引当金	127	126	1
長期貸付金	285	341	△ 57	その他(上記以外)	32	32	0
基金	425	370	56				
その他(上記以外)	98	88	10	負債合計	16,604	16,437	168
流動資産	291	323	△ 32	純資産の部	金額		
現金預金	149	173	△ 24		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
財政調整基金	66	101	△ 35	純資産合計	277	782	△ 505
その他(上記以外)	76	49	27				
資産合計	16,882	17,219	△ 337	負債及び純資産合計	16,882	17,219	△ 337

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成29年度末の資産は1兆6,882億円、負債は1兆6,604億円で、純資産は277億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,591億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が291億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆731億円、事業用資産が3,388億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が149億円、財政調整基金が66億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,312億円、流動負債が1,292億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,287億円、退職手当引当金が1,977億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,134億円、賞与等引当金が127億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,421億円となり、負債の86.9%を占めています。

イ 前年度からの増減

資産においては、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が326億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、16億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により32億円減少しています。その結果、資産は前年度末から337億円減少しました。

負債においては、固定負債は臨時財政対策債等の地方債が増加したこと、退職手当引当金が増加したこと等により、192億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、24億円減少しました。その結果、負債は前年度末から168億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は92万円と前年度に比べて1万5千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万5千円と前年度に比べて1万3千円の増加となっています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	904,501 円	917,400 円	△ 12,898 円
流動資産	15,850 円	17,530 円	△ 1,679 円
資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定負債	834,772 円	820,971 円	13,801 円
流動負債	70,459 円	71,486 円	△ 1,027 円
負債合計	905,231 円	892,457 円	12,774 円
純資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
純資産合計	15,121 円	42,472 円	△ 27,351 円
負債及び純資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位: 億円)

項目	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,364	99.0%	6,252	112	1.8 %
業務費用	3,991	62.1%	3,911	81	2.1 %
人件費	2,302	35.8%	2,143	159	7.4 %
物件費等	1,060	16.5%	1,101	△ 41	△ 3.7 %
その他の業務費用	629	9.8%	667	△ 37	△ 5.6 %
移転費用	2,372	36.9%	2,341	31	1.3 %
補助金等	2,225	34.6%	2,197	28	1.3 %
社会保障給付	120	1.9%	117	2	2.0 %
その他(上記以外)	28	0.4%	27	1	4.0 %
経常収益	205	66.3%	220	△ 15	△ 6.9 %
使用料及び手数料	100	32.3%	102	△ 2	△ 2.2 %
その他	105	34.0%	118	△ 13	△ 11.0 %
純経常行政コスト	6,159	96.8%	6,032	127	2.1 %
臨時損失	64	1.0%	22	42	192.8 %
資産除売却損	5	0.1%	5	0	0.7 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	1	△ 1	- %
その他(上記以外)	59	0.9%	16	43	266.8 %
臨時利益	104	33.7%	16	88	531.7 %
資産売却益	6	1.9%	3	3	100.0 %
その他	98	31.8%	14	85	624.3 %
純行政コスト	6,119	95.2%	6,037	82	1.4 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成29年度の費用合計は6,428億円であり、その内訳は、経常費用が6,364億円、臨時損失が64億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,302億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,060億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が629億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,372億円となっています。

② 収益

平成29年度の収益合計は309億円であり、その内訳は、使用料及び手数料が100億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が105億円となっています。また、臨時利益が104億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,119億円であり、費用全体に対する割合は95.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は35万円、収益は1万7千円で、純行政コストは33万4千円となっています。

項目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	346,940 円	339,455 円	7,485 円
経常収益	11,185 円	11,966 円	△ 781 円
純経常行政コスト	335,755 円	327,488 円	8,266 円
臨時損失	3,498 円	1,190 円	2,308 円
臨時利益	5,678 円	895 円	4,783 円
純行政コスト	333,574 円	327,783 円	5,792 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成29年度末	平成28年度末	増減
前年度末純資産残高	782	1,167	△ 385
純行政コスト(△)	△ 6,119	△ 6,037	△ 82
財源	5,612	5,611	0
税収等	4,806	4,817	△ 11
国県等補助金	806	794	11
資産評価差額	4	△ 0	4
無償所管換等	△ 2	41	△ 43
本年度末純資産残高	277	782	△ 505

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成29年度末の純資産は、前年度末残高782億円から505億円減少し、277億円となっています。

純行政コスト6,119億円に対して、地方税等で4,806億円、国補助金等で806億円の財源で賄っており、資産評価差額等で2億円を賄っていますが、純行政コストとの差引である505億円が純資産の減少額となっています。この結果、本年度末純資産残高は277億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,720	5,794	△ 74
業務費用支出	3,341	3,445	△ 104
人件費支出	2,215	2,228	△ 13
物件費等支出	503	551	△ 48
その他(上記以外)	622	666	△ 44
移転費用支出	2,379	2,349	30
補助金等支出	2,231	2,205	26
社会保障給付支出	120	117	2
その他(上記以外)	28	27	1
業務収入	5,465	5,508	△ 43
税金等収入	4,807	4,817	△ 10
国県等補助金収入	454	477	△ 23
その他(上記以外)	203	214	△ 11
臨時支出	40	0	40
臨時収入	28	19	9
業務活動収支	△ 268	△ 267	△ 1
【投資活動収支】			
投資活動支出	429	519	△ 90
公共施設等整備費支出	193	266	△ 73
基金積立金支出	167	138	29
その他(上記以外)	69	115	△ 45
投資活動収入	555	577	△ 23
国県等補助金収入	325	300	25
基金取崩収入	144	199	△ 55
その他(上記以外)	85	78	7
投資活動収支	125	58	67
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,687	1,328	359
地方債償還支出等	1,687	1,328	359
財務活動収入	1,801	1,506	295
地方債発行収入等	1,801	1,506	295
財務活動収支	114	178	△ 63
本年度資金収支額	△ 28	△ 31	3
前年度末資金残高	155	186	△ 31
本年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	149	173	△ 24

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,231億円、人件費が2,215億円、物件費が503億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が4,807億円、国補助金等が454億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国補助金等による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に193億円、基金積立に167億円となっています。また、収入としては、国補助金等が325億円、基金取崩が144億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,687億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,801億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は128億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高21億円と合わせ、本年度末現金預金残高は149億円となっています。